

第 11 期 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	135,012	流動負債	5,832
現金預金	130,143	未払費用	1,638
未収入金	3,277	未払法人税等	2,518
前払費用	541	未払消費税等	570
未収収益	1,026	前受金	864
立替金	22	預り金	240
固定資産	1,328,403	固定負債	1,641
有形固定資産	538,742	預り保証金	1,641
建物	493,659		
構築物	39,990	負債合計	7,473
備品	5,092		
無形固定資産	925	(純資産の部)	
電話加入権	145	株主資本	
水道施設利用権	779	資本金	1,568,000
投資その他の資産	788,736	利益剰余金	△ 112,058
投資有価証券	788,017	繰越利益剰余金	△ 112,058
長期前払費用	669		
差入保証金	50	純資産合計	1,455,941
資産合計	1,463,415	負債及び純資産合計	1,463,415

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、114,616千円です。
3. 1株当たり純資産額は、46,426円72銭です。

第 1 1 期 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
賃 貸 料 収 入	42,742	
受 入 手 数 料	2,400	45,142
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費		58,008
営 業 損 失		12,865
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,081	
雑 収 入	548	4,630
経 常 損 失		8,235
法人税、住民税 及 び 事 業 税		950
当 期 純 損 失		9,185

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当りの当期純損失は、292円90銭です。

第 1 1 期株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

		株 主 資 本			純 資 産 合 計	
		資 本 金	利益剰余金			
			繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
			その他利益剰余金			
前期末残高		1,568,000	△102,872	△102,872	1,465,127	
当 期 変 動 額	株	当期純利益 (△；当期純損失)		△9,185	△9,185	△9,185
	主	新株の発行			0	0
	資	自己株式の取得消却処分			0	0
	本	資本金から準備金への振替			0	0
	額	剰余金の各項目の振替			0	0
	株主資本以外の項目				0	0
計		0	△9,185	△9,185	△9,185	
当期末残高		1,568,000	△112,058	△112,058	1,455,941	

(注) 当事業年度末における発行済株式数は31,360株です。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっております。

主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～20年
	器具・備品	5～10年

無形固定資産・・・定額法によっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。

(4) 当期より、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております

(5) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

この変更により、貸借対照表における表示区分が見直され、従来の「資本の部」に相当する区分は「純資産の部」として表示されております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額と異同はありません。